貸借対照表

（令和 8 年 3 月 31 日 現在）

会計区分	

（単位：円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	987,243,221	固定負債	－
有形固定資産	987,243,221	地方債	－
事業用資産	986,791,720	長期未払金	－
土地	－	退職手当引当金	－
立木竹	－	損失補償等引当金	－
建物	2,157,927,819	その他	－
建物減価償却累計額	△ 1,171,577,525	流動負債	6,688,849
工作物	87,456,000	1年内償還予定地方債	－
工作物減価償却累計額	△ 87,014,574	未払金	－
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	6,259,656
航空機	－	預り金	429,193
航空機減価償却累計額	－	その他	－
その他	－	負債合計	6,688,849
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	
建設仮勘定	－	固定資産等形成分	997,190,531
インフラ資産	－	余剰分（不足分）	△ 2,802,168
土地	－		
建物	－		
建物減価償却累計額	－		
工作物	－		
工作物減価償却累計額	－		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	－		
物品	1,564,372		
物品減価償却累計額	△ 1,112,871		
無形固定資産	－		
ソフトウェア	－		
その他	－		
投資その他の資産	－		
投資及び出資金	－		
有価証券	－		
出資金	－		
その他	－		
投資損失引当金	－		
長期延滞債権	－		
長期貸付金	－		
基金	－		
減債基金	－		
その他	－		
その他	－		
徴収不能引当金	－		
流動資産	13,833,991		
現金預金	3,886,681		
未収金	－		
短期貸付金	－		
基金	9,947,310		
財政調整基金	9,947,310		
減債基金	－		
棚卸資産	－		
その他	－		
徴収不能引当金	－	純資産合計	994,388,363
資産合計	1,001,077,212	負債及び純資産合計	1,001,077,212

行政コスト計算書

自　令和 7 年 4 月 1 日
至　令和 8 年 3 月 31 日

会計区分	

（単位：円）

科目	金額
経常費用	204,571,466
業務費用	142,809,745
人件費	73,981,591
職員給与費	58,129,749
賞与等引当金繰入額	6,259,656
退職手当引当金繰入額	－
その他	9,592,186
物件費等	68,777,204
物件費	28,350,032
維持補修費	－
減価償却費	40,427,172
その他	－
その他の業務費用	50,950
支払利息	－
徴収不能引当金繰入額	－
その他	50,950
移転費用	61,761,721
補助金等	61,746,721
社会保障給付	－
他会計への繰出金	－
その他	15,000
経常収益	4,013,384
使用料及び手数料	4,665
その他	4,008,719
純経常行政コスト	△ 200,558,082
臨時損失	－
災害復旧事業費	－
資産除売却損	－
投資損失引当金繰入額	－
損失補償等引当金繰入額	－
その他	－
臨時利益	－
資産売却益	－
その他	－
純行政コスト	△ 200,558,082

純資産変動計算書

自　令和 7 年 4 月 1 日
至　令和 8 年 3 月 31 日

会計区分	

（単位：円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	881,693,765	882,792,098	△ 1,098,333
純行政コスト（△）	△ 200,558,082		△ 200,558,082
財源	229,097,291		229,097,291
税収等	229,083,491		229,083,491
国県等補助金	13,800		13,800
本年度差額	28,539,209		28,539,209
固定資産等の変動（内部変動）		30,243,044	△ 30,243,044
有形固定資産等の増加		68,152,291	△ 68,152,291
有形固定資産等の減少		△ 40,427,172	40,427,172
貸付金・基金等の増加		2,517,925	△ 2,517,925
貸付金・基金等の減少		－	－
資産評価差額	－	－	
無償所管換等	84,155,389	84,155,389	
その他	－	－	－
本年度純資産変動額	112,694,598	114,398,433	△ 1,703,835
本年度末純資産残高	994,388,363	997,190,531	△ 2,802,168

資金収支計算書

自　令和 7 年 4 月 1 日
至　令和 8 年 3 月 31 日

会計区分	

（単位：円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	163,701,909
業務費用支出	101,940,188
人件費支出	73,539,206
物件費等支出	28,350,032
支払利息支出	－
その他の支出	50,950
移転費用支出	61,761,721
補助金等支出	61,746,721
社会保障給付支出	－
他会計への繰出支出	－
その他の支出	15,000
業務収入	233,110,675
税収等収入	229,083,491
国県等補助金収入	13,800
使用料及び手数料収入	4,665
その他の収入	4,008,719
臨時支出	－
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	－
臨時収入	－
業務活動収支	69,408,766
【投資活動収支】	
投資活動支出	70,670,216
公共施設等整備費支出	68,152,291
基金積立金支出	2,517,925
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	－
その他の支出	－
投資活動収入	－
国県等補助金収入	－
基金取崩収入	－
貸付金元金回収収入	－
資産売却収入	－
その他の収入	－
投資活動収支	△ 70,670,216
【財務活動収支】	
財務活動支出	－
地方債償還支出	－
その他の支出	－
財務活動収入	－
地方債発行収入	－
その他の収入	－
財務活動収支	－
本年度資金収支額	△ 1,261,450
前年度末資金残高	4,718,938
本年度末資金残高	3,457,488

前年度末歳計外現金残高	427,824
本年度歳計外現金増減額	1,369
本年度末歳計外現金残高	429,193
本年度末現金預金残高	3,886,681

１．重要な会計方針
(1)　有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
①　有形固定資産‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥取得原価

(2)　有形固定資産等の減価償却の方法
①　有形固定資産（リース資産を除きます。）‥‥‥‥‥‥‥‥定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物　　8年～50年
工作物　15年～60年
物品　　2年～15年

(3)　引当金の計上基準及び算定方法
①　賞与等引当金
翌年度６月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
(4)　資金収支計算書における資金の範囲
①　現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

(5)　その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
①　物品の計上基準
物品については、取得価額または見積価格が 50 万円以上の　場合に資産として計上しています。

２．重要な会計方針の変更等
重要な会計方針の変更等はありません。

３．重要な後発事象
重要な後発事象はありません。

４．偶発債務
偶発債務はありません。

５．追加情報
(1)　財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項
①　一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計
②　出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(2)　純資産変動計算書に係る事項
純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容
①　固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
②　余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。
(3)　資金収支計算書に係る事項
①　業務・投資活動収支　1,256,475円
②　資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳
資金収支計算書
業務活動収支　69,408,766円
減価償却費　△40,427,172円
賞与等引当金繰入額（増減額）　△442,385円
純資産変動計算書の本年度差額　28,539,209円

① 有形固定資産の明細

会計区分	

（単位：円）

区分	前年度末残高 (A)	当年度増加額 (B)	当年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)＋(B)－(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)－(E) (G)
事業用資産	2,093,076,139	303,962,360	151,654,680	2,245,383,819	1,258,592,099	40,362,672	986,791,720
土地	－	－	－	－	－	－	－
立木竹	－	－	－	－	－	－	－
建物	2,005,620,139	152,307,680	－	2,157,927,819	1,171,577,525	40,137,928	986,350,294
工作物	87,456,000	－	－	87,456,000	87,014,574	224,744	441,426
船舶	－	－	－	－	－	－	－
浮標等	－	－	－	－	－	－	－
航空機	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－
建設仮勘定	－	151,654,680	151,654,680	－	－	－	－
インフラ資産	－	－	－	－	－	－	－
土地	－	－	－	－	－	－	－
建物	－	－	－	－	－	－	－
工作物	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－
建設仮勘定	－	－	－	－	－	－	－
物品	1,564,372	－	－	1,564,372	1,112,871	64,500	451,501
合計	2,094,640,511	303,962,360	151,654,680	2,246,948,191	1,259,704,970	40,427,172	987,243,221

② 有形固定資産の行政目的別明細

会計区分	

（単位：円）

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	未設定	合計
事業用資産	－	－	－	－	－	－	986,791,720	－	986,791,720
土地	－	－	－	－	－	－	－	－	－
立木竹	－	－	－	－	－	－	－	－	－
建物	－	－	－	－	－	－	986,350,294	－	986,350,294
工作物	－	－	－	－	－	－	441,426	－	441,426
船舶	－	－	－	－	－	－	－	－	－
浮標等	－	－	－	－	－	－	－	－	－
航空機	－	－	－	－	－	－	－	－	－
有形固定資産その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－
建設仮勘定	－	－	－	－	－	－	－	－	－
インフラ資産	－	－	－	－	－	－	－	－	－
土地	－	－	－	－	－	－	－	－	－
建物	－	－	－	－	－	－	－	－	－
工作物	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－
建設仮勘定	－	－	－	－	－	－	－	－	－
物品	－	－	－	－	－	－	451,501	－	451,501
合計	－	－	－	－	－	－	987,243,221	－	987,243,221

③ 投資及び出資金の明細（一般会計等）

会計区分	

市場価格のあるもの

（単位：円）

銘柄名	株数・口数など （A）	時価単価 （B）	貸借対照表計上額 （A）×（B） （C）	取得単価 （D）	取得原価 （A）×（D） （E）	評価差額 （C）－（E） （F）	（参考）財産に関する 調書記載額
なし							
合計	－	－	－	－	－	－	－

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

（単位：円）

相手先名	出資金額 （貸借対照表計上額） （A）	資産 （B）	負債 （C）	純資産額 （B）－（C） （D）	資本金 （E）	出資割合（%） （A）／（E） （F）	実質価額 （D）×（F） （G）	投資損失引当金 計上額 （H）	（参考）財産に関する 調書記載額
なし									
合計	－	－	－	－	－	－	－	－	－

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

（単位：円）

相手先名	出資金額 （A）	資産 （B）	負債 （C）	純資産額 （B）－（C） （D）	資本金 （E）	出資割合（%） （A）／（E） （F）	実質価額 （D）×（F） （G）	強制評価減 （H）	貸借対照表計上額 （A）－（H） （I）	（参考）財産に関する 調書記載額
なし										
合計	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

④ 基金の明細（一般会計等）

会計区分	

（単位：円）

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 （貸借対照表計上額）	（参考）財産に関する 調書記載額
財政調整基金					9,947,310	
減債基金（流動資産）					－	
減債基金（固定資産）					－	
合計					9,947,310	

⑤ 貸付金の明細（一般会計等）

会計区分	

（単位：円）

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		（参考）
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸付金計
地方公営事業					
なし					
一部事務組合・広域連合					
なし					
地方独立行政法人					
なし					
地方三公社					
なし					
第三セクター等					
なし					
その他の貸付金					
なし					
合計	-		-		

⑥ 長期延滞債権の明細（一般会計等）

会計区分	

（単位：円）

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
なし		
その他の貸付金		
なし		
小計		
【未収金】		
税等未収金		
なし		
その他の未収金		
なし		
小計		
合計	－	

⑦ 未収金の明細（一般会計等）

会計区分	

（単位：円）

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
なし		
その他の貸付金		
なし		
小計		
【未収金】		
税等未収金		
なし		
その他の未収金		
なし		
小計		
合計	－	

（2）負債項目の明細（一般会計等）

会計区分	

①地方債（借入先別）の明細　　（単位：円）

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体金融機構	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
【通常分】										
一般公共事業	－									
公営住宅建設	－									
災害復旧	－									
教育・福祉施設	－									
一般単独事業	－									
その他	－									
【特別分】										
臨時財政対策債	－									
減税補てん債	－									
退職手当債	－									
その他	－									
合計	－	－								

（2）負債項目の明細（一般会計等）

会計区分	

②地方債（利率別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均利率
-								

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：円）

地方債残高	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
-									

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
なし	

（2）負債項目の明細（一般会計等）

会計区分	

⑤引当金の明細　　（単位：円）

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金	－	－	－		－
徴収不能引当金	－	－	－		－
流動資産					
徴収不能引当金	－	－	－		－
固定負債					
退職手当引当金	－	－	－		－
損失補償等引当金	－	－	－		－
流動負債					
賞与等引当金	5,817,271	6,259,656	5,817,271		6,259,656
合計	5,817,271	6,259,656	5,817,271		6,259,656

２．行政コスト計算書の内容に関する明細（一般会計等）

会計区分	

（１）補助金等の明細　　（単位：円）

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等（所有外資産分）				
	計			
その他の補助金等	公務災害認定委員会	東北自治総合研修センター	2,000	
	公平委員会負担金	同上	6,000	
	寄宿舎利用負担金	同上	24,224,800	
	共通管理経費負担金	同上	37,511,921	
	その他		2,000	
	計			
合計			61,746,721	

３．純資産変動計算書の内容に関する明細（一般会計等）

会計区分	

（１）財源の明細　　（単位：円）

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	宮城県市町村負担金	組合経費負担金	55,369,000
			寄宿舎利用負担金	22,403,200
		宮城県市町村　振興協会助成金	振興協会助成金	83,159,000
			大規模修繕助成金	68,152,291
		小計		229,083,491
	国県等補助金	資本的補助金		－
			計	－
		経常的補助金	宮城県市町村職員共済組合	
			計	13,800
		小計		13,800
	合計			229,097,291

4. 資金収支計算書の内容に関する明細(一般会計等)

会計区分	

(1)資金の明細　　(単位:円)

種類	本年度末残高
現金	3,457,488
要求払預金	-
短期投資	-
合計	3,457,488